

## 別紙1

## 事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	保健課(国保・年金担当)				
事務事業名	国民健康保険の安定的運営【国保会計】	事業番号			
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10 社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち

## 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	他の医療保険に属さない全ての住民を対象とする
	対象者の今後の予想	減少に向かう
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	他の医療保険に属さない全ての住民を被保険者とした、国民皆保険を支える社会保障制度	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	国民健康保険事業の安定的運営化が図られるよう、国民健康保険税の収納率向上に努めるとともに、特定健康診査の推進等医療費の適正化対策を実施	

## 3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H28	H29	H30	R1	R2		
1 国民健康保険税(現年度分)収納率	91.8%	92.1%	93.9%	92.2%	92.6%	94.9%	93.0%	93.0%
2 特定健康診査受診率	19.5%	17.8%	16.5%	16.9%	17.0%	13.4%	30.0%	45.0%
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			R2予算		R2決算		R3予算	
			3,600,498		3,414,335		3,406,091	
内訳	国道支出金		2,433,608		2,193,306		2,237,224	
	地方債							
	その他		332,090		342,740		396,637	
	一般財源		834,800		878,289		772,230	
人員(人工)								
職員人件費	(=人員(人工)× 7,673 千円)		0		0		0	
総事業費(=事業費+職員人件費)			3,600,498		3,414,335		3,406,091	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			39,051		37,032			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)			213,047		202,032			

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成30年度より従来の市町村運営から北海道が財政運営の責任主体となる国民健康保険事業の抜本的な見直しが実施されている。
今後の動向・市民ニーズなど	他の医療保険に属さない全ての住民が健康に生活できるよう、適切な保険給付や健康推進事業などの充実。

#### 5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 国民健康保険税の収納率の向上等が図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 国民健康保険法第3条「都道府県は、当該都道府県内の市町村とともに、この法律の定めるところにより国民健康保険を行うものとする」と定められているとともに、同法第4条第3項に市町村の責務が規定されているため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 平成30年度より国民健康保険事業の抜本的な見直しが実施されている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 国民健康保険税の収納率の向上に努めるとともに、特定健康診査の推進など医療費の適正化対策を実施。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 国民健康保険法に基づく事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 根室市国民健康保険税条例に基づき、国民健康保険税を課している。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替 ) <input type="checkbox"/> 終期設定あり ( R 年度末終了予定 ) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和3年6月

## 別紙1

## 事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	介護福祉課(介護保険担当)				
事務事業名	介護保険の安定的運営【介護保険会計】	事業番号	-		
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10 社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち

## 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	65歳以上の方及び特定疾病の原因による40歳から64歳までの方
	対象者の今後の予想	高齢者の増加や平均寿命の延伸に伴い、被保険者の増加が予想されている。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	私たち誰もが生きがいに満ちた老後を迎えるために、健康づくりや寝たきり予防などの施策の充実とともに、たとえ介護を必要とする状態になった場合でも、必要なサービスを利用することができる体制を確立していくことが重要であることから、保健、医療や福祉サービスの総合的・一体的な提供システムを確立し、社会全体で介護を支える。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	誰もが自分の生き方を自分で決め、個人として尊重されることが重要であり、明るく豊かで活力に満ち、健やかに安心して暮らせる介護サービスの充実	

## 3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H28	H29	H30	R1	R2		
1 介護サービス給付費の見込み額	1,610,075千円	1,399,073千円	1,441,328千円	1,485,532千円	1,523,879千円	1,569,853千円	2,054,717千円	2,199,249千円
2 介護予防サービス給付費の見込み額	121,755千円	104,516千円	74,685千円	37,946千円	45,180千円	53,933千円	73,790千円	76,989千円
3								
4								
事業費 (=下記内訳計)		R2予算		R2決算		R3予算		
		1,980,902		1,959,569		2,042,000		
内訳	国道支出金	730,463		703,467		773,685		
	地方債							
	その他	851,310		856,759		813,699		
	一般財源	399,129		399,343		399,617		
人員(人工)		4.00		4.08		5.00		
職員人件費 (=人員(人工) × 7,673 千円)		30,692		31,306		38,365		
総事業費 (=事業費 + 職員人件費)		2,011,594		1,990,875		2,080,365		
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)		1		1				
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)		37		37				

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき適正かつ安定的な事業運営を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化の進行に伴い、要介護状態の高齢者を社会的に支える仕組みであり、引き続き、適正な要介護認定や給付、さらには制度に対する市民理解の向上を図る。

#### 5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和3年3月31日現在、介護保険第1号被保険者数は8,636人であり、市民の35%を占めている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 介護保険法第3条「市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする。」と定められている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 介護保険法等に基づき適切に事業運営を図る。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 介護保険法等に基づき適切に事業運営を図る。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 介護保険法等に基づき適切に事業運営を図る。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 平成12年の制度開始以来、介護保険料を賦課徴収している。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月

## 別紙1

## 事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	介護福祉課(高齢者包括支援担当)		
事務事業名	後期高齢者医療制度の安定的運営【後期高齢者会計】	事業番号	—
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10 社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち

## 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	75歳以上及び65歳から74歳で一定の障害のある方
	対象者の今後の予想	高齢者の増加や平均寿命の延伸に伴い、被保険者の増加が予想されている。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	75歳以上及び65歳から74歳で一定の障害のある方を被保険者とした医療制度。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	安定的運営が図られるよう後期高齢者医療保険料の収納率向上に努め、特定健康診査や人間ドックを推進し、医療費の適正化を図る。	

## 3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H28	H29	H30	R1	R2		
1 特定健康診査受診者数	700人	575人	496人	473人	502人	223人	600人	700人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R2予算		R2決算		R3予算
				444,073		445,839		474,000
内訳	国道支出金			1,000		1,368		0
	地方債							
	その他			155,711		144,820		155,479
	一般財源			287,362		299,651		318,521
人員(人工)				3.00		3.00		3.00
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)				23,019		23,019		23,019
総事業費(=事業費+職員人件費)				467,092		468,858		497,019
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				2,095		2,102		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	特定健診受診を促進し、病気の早期発見、早期治療により医療費の抑制を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	超高齢化社会に伴い、医療費が膨大となるおそれがあることから、保険料の収納率や健診の受診率の向上が求められている。

#### 5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	□結びついている □一部結びついている ■結びついていない 目標としている特定健診の受診者の減少がみられる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	□可能 □一部可能 ■不可能 制度の運営主体は、都道府県ごとに設けられ各市町村が加入する「後期高齢者医療広域連合」となっている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある □一部ある ■ない 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき適切に事業運営を図る。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	□ある □一部ある ■ない 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき適切に事業運営を図る。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	□ある □一部ある ■ない 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき適切に事業運営を図る。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある □ない ■既に負担がある 後期高齢者医療保険料として賦課徴収している。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月